

石油工場立ち入り研修



大型タンク内の火災予防体制を確認する消防職員ら=7日午後、松山市大可賀3丁目

松山中予4消防合同で初

松山工場であった。消防職員14人が燃料タンクを巡回し、資機材や消火設備の管理状況などの確認手順を学んだ。

事業所の減少や検査実務の一部簡素化などにより、危険物施設での検査が減少傾向にあることから松山市消防局、伊予消防等事務組合、東温市と久万高原町の各消防本部は3月、「松山圏域での火災予防業務研修に関する協定」を締結。7日は松山市消防局の立ち入り検査に合わせ、初の合同研修を実施した。

同工場では、鉄製の底板と屋根板の取り換え工事中の大型タンクで、松山市消

てのグリーン電力証書事業などの事例を挙げ、「これら取り組みで太陽光発電設の世帯普及率が中核市(62市)トップクラスになつた」と説明した。

人□減少や交通手段確保などの課題を抱える中島の「スマートアイランド事業」では、太陽光発電を利用し

持続可能な都市づくりに取り組むブラジル・クリチバ市の行政関係者7人が7日、松山市を訪れ、温暖化対策やまちづくり政策などについて学んだ。

同国南部パラナ州の州都クリチバ市、「持続可能な都市開発能力強化プロジェクト」に技術協力する国際協力機構(JICA)による国内視察の一環。

松山市環境モデル都市推進課の担当者は、温暖な気候や日照時間の長さを生かし、太陽光エネルギーの活用を核に脱温暖化と産業創出を目指す「松山サンシャ

松山のまちづくり観察 太陽光活用事例学ぶ

「インプロジェクト」を紹介。太陽光発電の導入支援や、収益を新設備導入などに充



松山市職員から温暖化対策の取り組みなどについて説明を受けるクリチバ市の関係者

7日前、松山市役所

灾害警戒情報基準見直し

土砂災害

松山気象台と県

きょう午後から

対象地域を整理

松山地方気象台と県は7日、土砂災害警戒情報の発表基準の見直しを県内の17市町で行うと発表した。情報判断の対象となる地域をこれまでの4789カ所から4495カ所に減らし、8日午後1時から適用する。

松山地方気象台と県は7日、土砂災害警戒情報の発表基準の見直しを県内の17市町で行うと発表した。情報判断の対象となる地域をこれまでの4789カ所から4495カ所に減らし、8日午後1時から適用する。

松山地方気象台は7日、注意を呼びかけた。

北上する梅雨前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、大気の状態が不安定になる見込み。局地的に

材に応じる大友秀逸さん

ない

エリ部長は「松山市は長期にわたり再生可能エネルギーの取り組みをしている。市民の環境意識向上につながる試みは素晴らしい」と感心していた。

一行は8日、道後温泉や松山城などの観光施設を視察する。(菅亮輔)

辺り

南予あすにかけ 土砂災害に注意

松山気象台

南予では8日夜遅くから注意を呼びかけた。

北上する梅雨前線に向か

て、松山地方気象台は7日、見直しは必要以上の情報発表を防ぐため、3年ぶりに実施。平たんで土砂災害が発生しない地域や、ほとんどの指揮や後輩職員の能力向上に役立てたい」と話した。松山市消防局予防課の中西則之課長は「今後も連携して積極的に研修を行い、習得した新しい知識や技術を火災予防体制の強化

石油コンビナートなど危
予地区4消防本部による実